

平成29年5月30日(火)

大和コンファレンスホール

平成29年3月期決算の概要

数字は原則として単体ベース、単位未満切捨て



ウォーム・マネー

WARM の MONEY

福島銀行

目次

(1) 福島県経済の現状	・・・ p. 2
(2) 決算ダイジェスト	・・・ p. 5
(3) 損益状況	・・・ p. 6
(4) 預金（NCDを含む）・預かり資産	・・・ p. 7
(5) 貸出	・・・ p. 8
(6) 有価証券	・・・ p. 9
(7) 収益性	・・・ p. 10
(8) 健全性・与信関連費用	・・・ p. 11
(9) 平成29年度（平成30年3月期）の決算予想	・・・ p. 12
(10) 中期経営計画の見直し	・・・ p. 14
(11) 平成28年度の主な取り組み	・・・ p. 15
(12) 当行のプロフィール	・・・ p. 18

(1) 福島県経済の現状

- 東日本大震災、福島第一原子力発電所事故から丸6年が経過した福島県内の経済は、全体的に緩やかな回復基調を持続。
- しかしながら、復旧需要のピークアウトから、全国対比でみた景況感の優位性は薄れつつある。また、企業倒産も低水準ながら徐々に増加傾向。
- 会津地方を中心にした教育旅行の回復の鈍さにみられるように、風評被害はなお根強く残っている。
- 国や県では、各種研究開発・産業創出拠点の整備を進め、復旧にとどまらない先導的な取組みを推進中。

① 企業の業況判断D.I.(日銀短観)

		平成22年3月	23年3月	24年3月	25年3月	26年3月	27年3月	28年3月	6月	9月	12月	29年3月
福島県	全産業(A)	▲27	▲18	12	3	11	16	10	10	12	12	13
	製造業	▲24	▲14	▲4	▲27	▲11	1	▲4	0	5	6	8
	非製造業	▲30	▲21	23	24	25	27	19	18	17	15	15
全国	全産業(B)	▲24	▲9	▲6	▲8	12	7	7	4	5	7	10
	製造業	▲23	▲4	▲7	▲15	10	5	1	0	1	4	8
	非製造業	▲25	▲11	▲5	▲2	14	9	11	8	7	9	11
A - B		▲3	▲9	18	11	▲1	9	3	6	7	5	3

② 有効求人倍率(倍)

	平成22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年3月	6月	9月	12月	29年1月	2月	3月
福島県(A)	0.42	0.59	0.96	1.24	1.41	1.46	1.41	1.43	1.38	1.41	1.44	1.45	1.48
全国(B)	0.56	0.68	0.82	0.97	1.09	1.20	1.31	1.36	1.38	1.43	1.43	1.43	1.45
A - B	▲0.14	▲0.09	0.14	0.27	0.32	0.26	0.10	0.07	0.00	▲0.02	0.01	0.02	0.03

③ 福島県内の企業倒産件数状況(負債総額1,000万円以上)

	平成21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
倒産件数(件)	145	112	84	50	34	30	36	51
負債総額(億円)	333	454	308	185	33	80	93	185

④ 教育旅行者の推移(千人泊)

平成21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
709	673	132	240	318	350	381

⑤ 研究開発・産業創出拠点の整備

<p>福島イノベーション・コースト構想</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 廃炉国際共同研究センター国際共同研究棟（富岡町／平成29年4月開所） － 国内外の大学、研究機関、企業等が集結し、廃炉研究と人材育成を行う。 ○ 櫛葉遠隔技術開発センター（櫛葉町／平成28年4月運用開始） － 原子廃炉格納容器の調査・補修用ロボット等の開発・実証実験を行う。 ○ ロボットテストフィールド（南相馬市・浪江町／平成30年度から順次開所予定） － 災害対応ロボット等の実証実験や性能評価を行う。 ○ 国際産学官共同利用施設（南相馬市／平成30年度事業化予定） － 国内外の研究者等が集い、ロボットの基礎的・基盤的な研究等を行う。 ○ 大熊分析・研究センター（大熊町／平成29年度一部運用開始予定） － 燃料デブリ等の性状把握、処理技術開発を行う。
<p>再生可能エネルギー関連</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 産業技術総合研究所 ふくしま再生可能エネルギー研究所（郡山市／平成26年4月開所） － 再生可能エネルギーの研究開発拠点を整備し、技術開発や人材育成を推進。 ○ 浮体式洋上風力発電実証研究事業 － 浮体式洋上風力発電システムの安全性、信頼性、経済性を検証し、風力発電関連産業の集積。
<p>医療関連</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ ふくしま国際医療科学センター（福島市／平成28年9月開所） － 県立医科大学敷地内に、がんを中心とした新規治療薬・診断薬・検査新薬などの創薬を支援。 ○ 会津大学復興支援センター（会津若松市／平成27年10月開所） － ICT(情報通信技術)を活用した地域産業振興を担う企業の集積や人材育成。 ○ ふくしま医療機器開発支援センター（郡山市／平成28年11月開所） － 医療機器の開発や事業化までの一体的な支援を行うため、安全性評価や機器操作トレーニング等を実施。

損益状況

- 経常収益 127億円 (前年度比 ▲ 32億円減収)
- 経常利益 14億円 (前年度比 ▲ 15億円減益)
- 当期純利益 10億円 (前年度比 ▲ 12億円減益)

財務状況

- 自己資本比率 10.82% (前年度比 0.47%ポイント改善)
- 金融再生法開示債権比率 1.68% (前年度比 0.45%ポイント改善)

配当方針

- 1株当たり年 2円00銭 (前年度同様)

主な取り組み

- クイック窓口サービスを開始 (平成28年4月)
- 相続預金払戻しサービス「これで安心」の取り扱いを開始 (平成28年9月)
- 女性活躍推進企業として「えるぼし」の認定取得 (平成28年9月)
- 10大イベント開催数 100回達成、参加人数 2万人突破 (平成29年2月)
- 10大イベントが「ふくしま産業賞(特別賞)」を受賞 (平成29年2月)
- 富岡支店、平成 23年 3月以来、6年ぶり再開 (平成29年3月)

(3) 損益状況

(単位:億円)

	27年度	28年度	前年度比
経常収益 (①+⑦)	159	127	▲ 32
業務収益 ①	131	111	▲ 19
貸出金利息	71	66	▲ 4
有価証券利息配当金	29	16	▲ 12
受入手数料	18	17	▲ 1
国債等債券売却益(債券関係益) ②	11	5	▲ 5
業務費用 ③	123	108	▲ 14
預金利息	4	2	▲ 1
支払手数料	10	11	0
一般貸倒引当金繰入 ④	—	—	—
国債等債券償還損(債券関係損) ⑤	19	8	▲ 11
営業経費	87	85	▲ 2
人件費	41	40	▲ 1
物件費	41	39	▲ 1
業務純益 ⑥ (①-③)	7	2	▲ 4
コア業務純益 { ⑥-(②-⑤)+④ }	16	5	▲ 11
臨時収益 ⑦	28	15	▲ 13
株式等売却益	16	4	▲ 12
償却債権取立益	3	3	▲ 0
貸倒引当金戻入益	2	4	1
臨時費用 ⑧	6	3	▲ 2
株式等売却損	2	0	▲ 1
臨時損益 ⑨ (⑦-⑧)	22	11	▲ 10
経常利益 ⑩ (⑥+⑨)	29	14	▲ 15
特別損益 ⑪	▲ 0	▲ 0	0
法人税等 ⑫	5	3	▲ 1
当期純利益 (⑩-⑪-⑫)	23	10	▲ 12

○ 経常収益は 127億円、前年度比▲ 32億円の減収。

- 貸出金利の低下から貸出金利息収入が減少(同▲ 4億円)。
- 有価証券運用額の減少と運用環境の厳しさから、有価証券利息配当金が減少(同▲ 12億円)。
- 投信・保険の販売低迷から受入手数料が減少(同▲ 1億円)。
- 債券売却の減少から、国債等債券売却益が減少(同▲ 5億円)。
- 政策投資株の見直しを行った前年度に比べ、株式売却が減少したため、株式等売却益が減少(同▲ 12億円)。

○ 業務純益は 2億円、同▲ 4億円の減益。

- 貸出金利息や有価証券利息配当金の減少等から業務収益が同▲ 19億円の減収。業務費用も国債等債券償還損の減少(投信解約損の減少が主因)や営業経費の圧縮により減少(同▲ 14億円)したものの、業務収益の減少幅がそれを上回った。

○ 臨時損益は 11億円、同▲ 10億円の減少。

- 株式等売却益の減少(同▲ 12億円)により、臨時収益が減少。

○ この結果、経常利益は 14億円、同▲ 15億円の減益。

当期純利益は 10億円、同▲ 12億円の減益。

預金＋預かり資産の残高推移

(億円)

	25/3月末	26/3	27/3	28/3	29/3	前年度比
預 金	6,479	6,789	7,016	7,125	7,131	6
個人	4,923	5,080	5,158	5,220	5,200	▲20
法人	1,126	1,259	1,327	1,380	1,364	▲16
地公体	373	403	484	484	527	43
預かり資産	899	907	973	897	863	▲34
合 計	7,379	7,696	7,989	8,023	7,995	▲28

預かり資産 販売額推移

(億円)

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	前年度比
投 信	105	147	216	157	133	▲24
インターネット投信	—	15	56	53	44	▲9
保 険	52	55	47	56	34	▲21
公共債	9	12	11	8	6	▲1
合 計	168	215	274	222	173	▲48

預かり資産 残高推移

(億円)

	25/3月末	26/3	27/3	28/3	29/3	前年度比
投 信	481	466	547	478	453	▲25
保 険	366	389	378	374	364	▲10
公共債	51	51	47	44	46	1
合 計	899	907	973	897	863	▲34

預かり資産 関連手数料推移

(百万円)

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	前年度比
関連手数料	707	775	905	770	629	▲140

(4) 預金(NCDを含む)・預かり資産

- 預金(NCDを含む)と預かり資産を合計した残高は 7,995 億円。前年度比▲ 28億円(同▲ 0.3%)の減少。
- 預金(NCDを含む)残高は 7,131億円。原発事故賠償金の流入減少や定期預金の金利引き下げを主因に、個人預金は同▲ 20億円、法人預金も同▲ 16億円の減少となったが、地公体預金(同+ 43億円)の増加から、預金全体では 同+ 6億円(同+ 0.08%)の増加。
- 預かり資産の販売額は 173億円。英国のEU離脱や米国の大統領選挙などからマーケットが大きく変動したことによる投信の販売低調や、金利の低下による保険商品の品揃えの減少により、同 ▲48億円減少。
- 預かり資産の残高は 863億円。投信、保険の販売低調や投信の基準価格の低下を主因に、同▲ 34億円(同▲ 3.8%)減少。
- 預かり資産関連手数料は、投信の販売減少や残高減少から 629百万円。同▲ 140百万円減少。

(5) 貸出

○ 貸出残高は 5,050億円。前年度比+ 86億円 (同+1.7%)の増加。年度末としては、平成 13年 3月末以来の 5,000億円台乗せ。

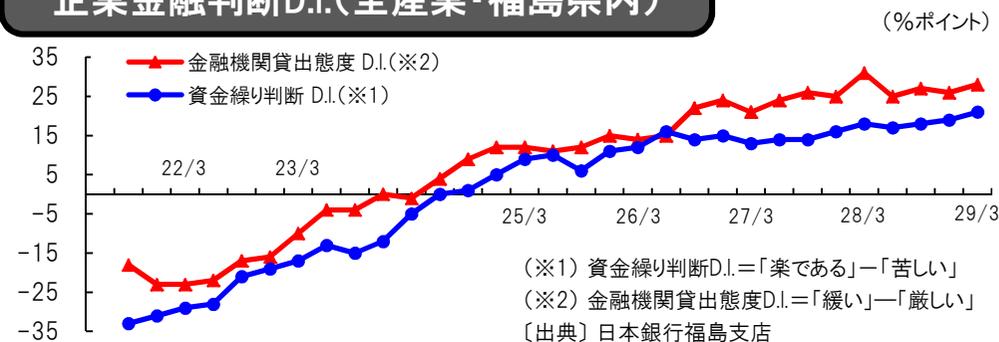
- 事業性貸出は同▲ 133億円の減少。潤沢な手許資金を背景にした地元企業の資金需要の伸び悩みが主因。
- 消費性貸出は同+ 88億円の増加。うち、消費者ローンは同+ 58億円の増加。インターネット専用支店「いつでもどこでも支店」のローンが好調。住宅ローンも同+ 31億円の増加。10年固定金利の引き下げ(1.55%→ 0.90%)が寄与。
- 地公体向け貸出は同+ 119億円の増加。

○ 年間平残も同+ 292億円増加したが、貸出利回りの低下により貸出金利息は同▲ 4億円の減少。

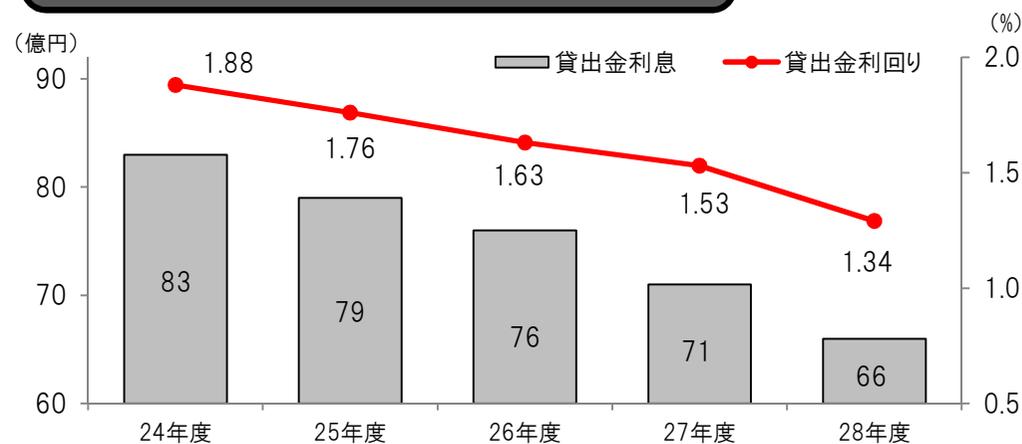
貸出 残高推移

	25/3月末	26/3	27/3	28/3	29/3	前年度比
事業性	2,375	2,355	2,244	2,149	2,016	▲133
相対型	1,974	1,964	1,912	1,882	1,785	▲96
市場型	400	391	332	267	231	▲36
消費性	1,520	1,543	1,578	1,612	1,701	88
住宅ローン	1,391	1,400	1,414	1,389	1,421	31
消費者ローン	102	118	141	200	258	58
総合口座貸越	25	25	23	22	21	▲1
地公体	525	690	862	1,160	1,279	119
その他	116	95	70	41	53	11
合計	4,536	4,686	4,756	4,964	5,050	86
年間平残	4,480	4,527	4,651	4,659	4,951	292

企業金融判断D.I.(全産業・福島県内)



貸出金利息と貸出金利回りの推移



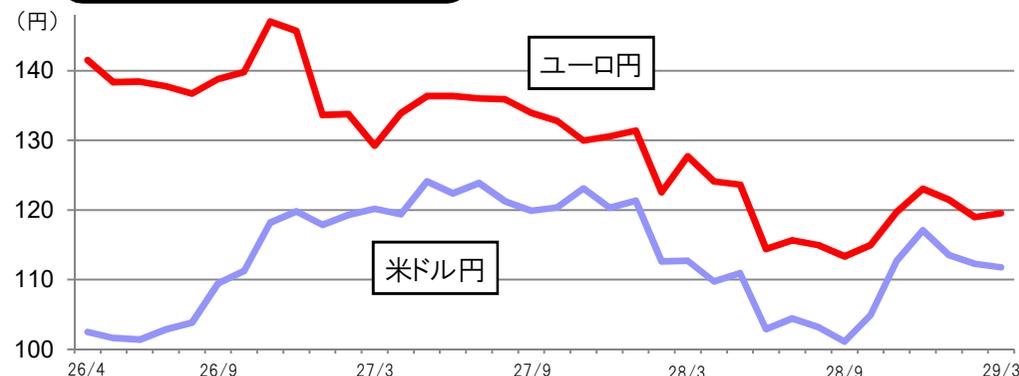
(6) 有価証券

- 有価証券の残高は 1,558億円。下期に海外金利の上昇を受けて外債型投資信託が増加した一方で、国内債券の満期償還等による残高減少のため、前年度比▲ 63億円(同▲ 3.8%)の減少。
- 有価証券利回りは 1.09%。運用環境が厳しく、同▲ 0.37%ポイント低下。
- 債券のデュレーション(残存期間)は、長期の国内債券を購入したため、6.2年に長期化。
- 有価証券運用益は、運用額の減少と運用環境の厳しさから、同▲ 16億円の減少。

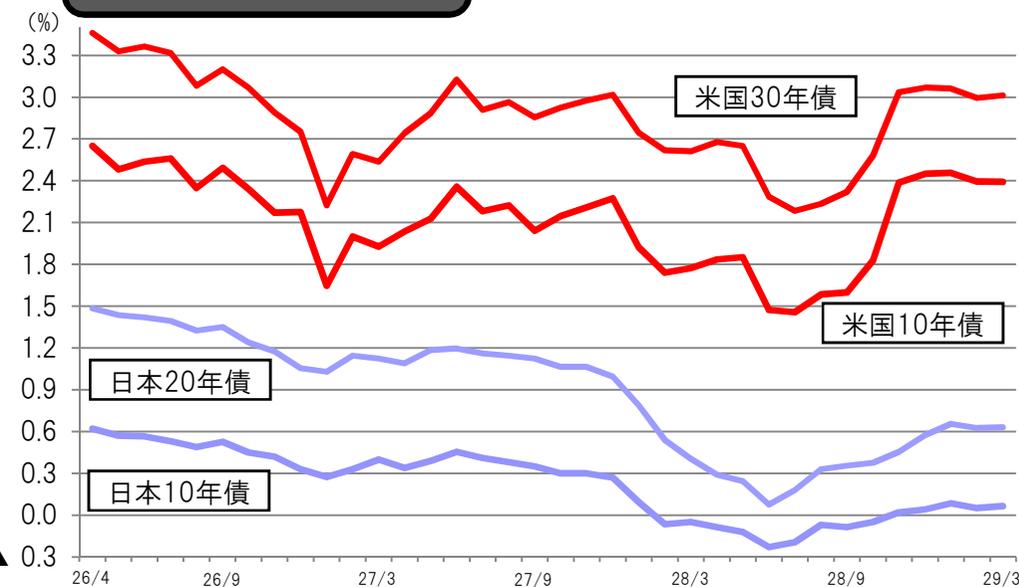
有価証券残高推移

	25/3月末	26/3	27/3	28/3	29/3	前年度比
債券	1,972	2,092	1,763	1,163	977	▲185
国内債	1,818	1,948	1,673	1,110	941	▲168
外国債	154	144	90	53	35	▲17
投資信託	60	53	523	400	537	136
外債型	48	49	382	179	280	101
株式型	12	4	127	172	145	▲27
その他	—	—	13	48	111	62
株式	59	62	75	57	42	▲14
その他	1	2	2	1	1	0
合計	2,094	2,210	2,365	1,621	1,558	▲63
保有有価証券の評価損益	34	33	49	14	▲9	▲24
債券のデュレーション(年)	4.6	3.9	3.0	2.6	6.2	3.6

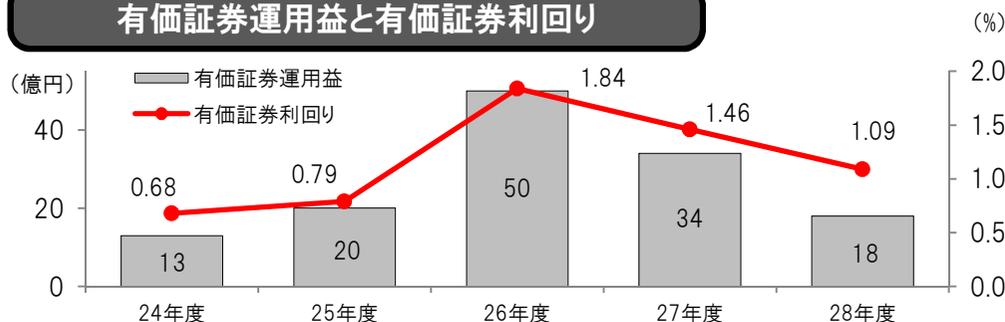
為替レート



国債利回り



有価証券運用益と有価証券利回り



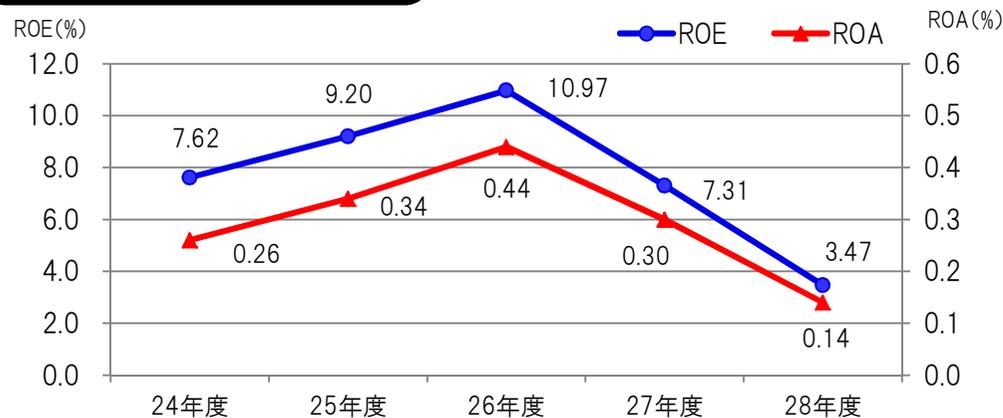
(7) 収益性

- 預貸金利鞘は、貸出金利回りの低下(前年度比▲ 0.19%ポイント)を主因に同▲ 0.14%ポイント低下。
- 総資金利鞘は、貸出金利回りの低下に加え、有価証券利回りも低下した(同▲ 0.37%ポイント)ため、同▲ 0.17%ポイント低下。
- ROEおよびROAは、当期純利益の減益を主因に低下。OHRは、業務純益が減益になったことを主因に上昇。

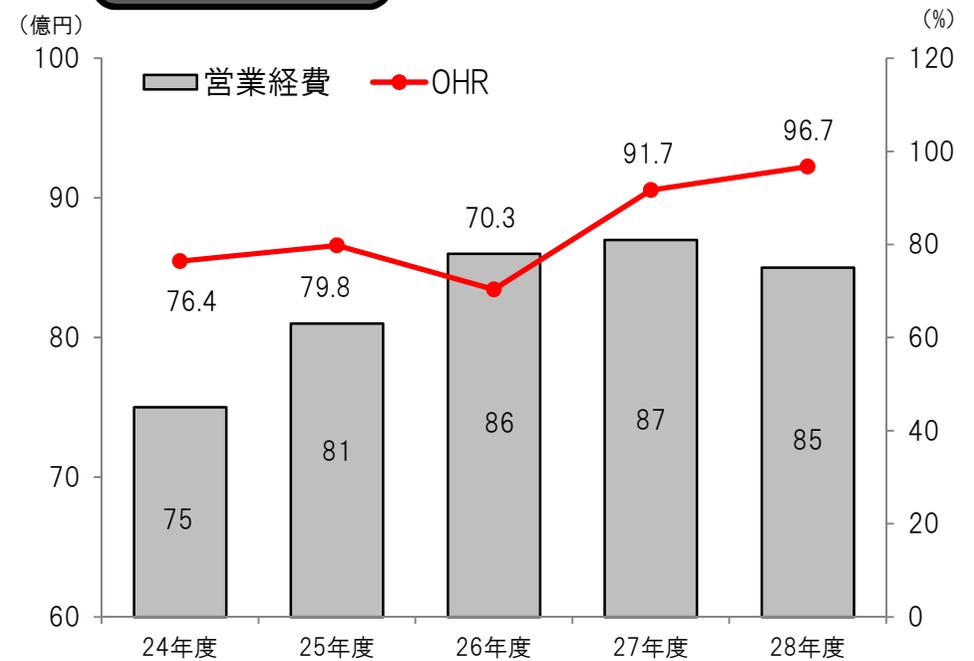
預貸金利鞘と総資金利鞘

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	前年度比
貸出利回り: A	1.88	1.76	1.63	1.53	1.34	▲ 0.19
資金運用利回り: B	1.46	1.41	1.63	1.35	1.15	▲ 0.20
預金債券等原価: C	1.29	1.29	1.29	1.28	1.23	▲ 0.05
資金調達原価: D	1.29	1.29	1.28	1.25	1.22	▲ 0.03
預貸金利鞘(A-C)	0.59	0.47	0.34	0.25	0.11	▲ 0.14
総資金利鞘(B-D)	0.17	0.12	0.35	0.10	▲ 0.07	▲ 0.17

ROE と ROA



OHR

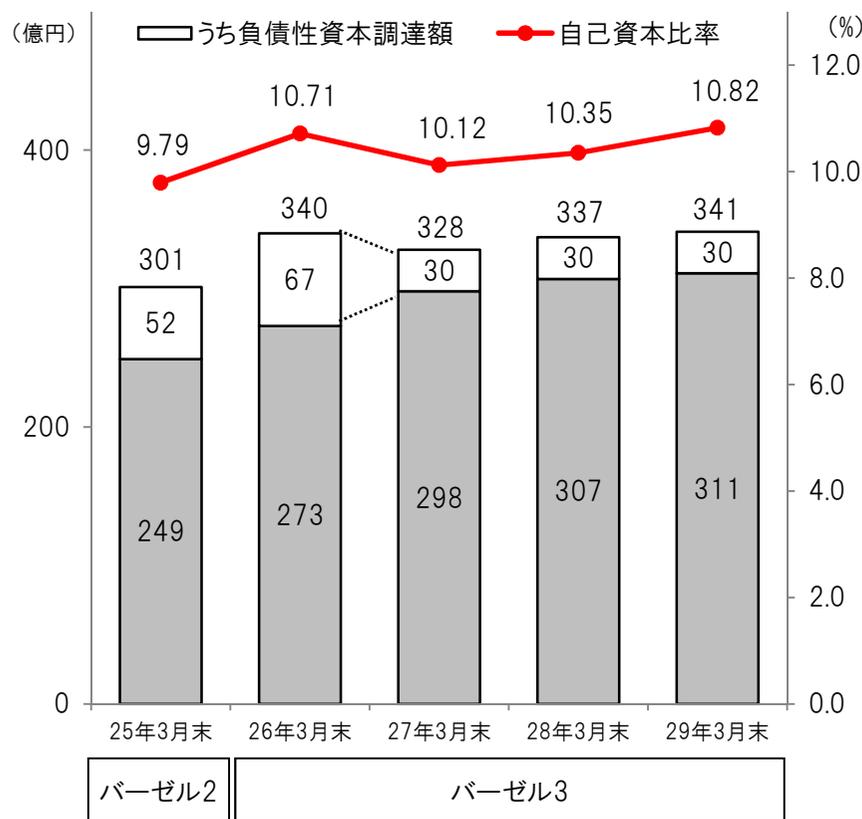


ROE=当期純利益/純資産平残
 ROA=当期純利益/総資産平残
 OHR=営業経費(臨時処理分除く)/業務粗利益
 ※ 平残=(期首残高+期末残高)÷2
 ※ 業務粗利益=業務純益(一般貸倒繰入前)+営業経費(臨時処理分除く)

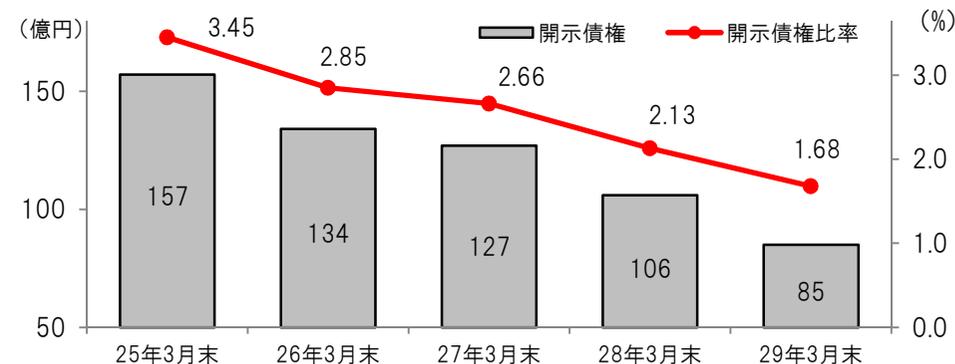
(8) 健全性・与信関連費用

- 自己資本は、利益の積み上げにより前年度比+ 4億円増加し 341億円。これにより、自己資本比率も 10.82%に上昇(同+ 0.47%ポイント)。
- 金融再生法開示債権は、倒産が低水準だったことや、企業の業況改善により借入金の返済が進んだことなどから、同▲ 20億円減少。
- 金融再生法開示債権比率は、1.68%まで低下し、過去最低を更新(ピークは平成 14年 9月期 19.6%)。
- 与信関連費用は、取引先企業の倒産が引き続き少なかったことや借入金の返済が進んだことから、貸倒引当金が戻入れとなり 1億円の益超(同 1億円の改善)。

自己資本・自己資本比率



金融再生法開示債権



	25/3月末	26/3	27/3	28/3	29/3	前年度比 (億円)
要管理債権	22	12	14	2	2	▲ 0
危険債権	76	74	75	68	51	▲ 17
破産更生等債権	59	47	37	34	32	▲ 2
合計	157	134	127	106	85	▲ 20

与信関連費用 (▲は戻入=益超)

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	前年度比 (億円)
	1	▲ 6	6	▲ 0	▲ 1	▲ 1

(9) 平成29年度(平成30年3月期)の決算予想

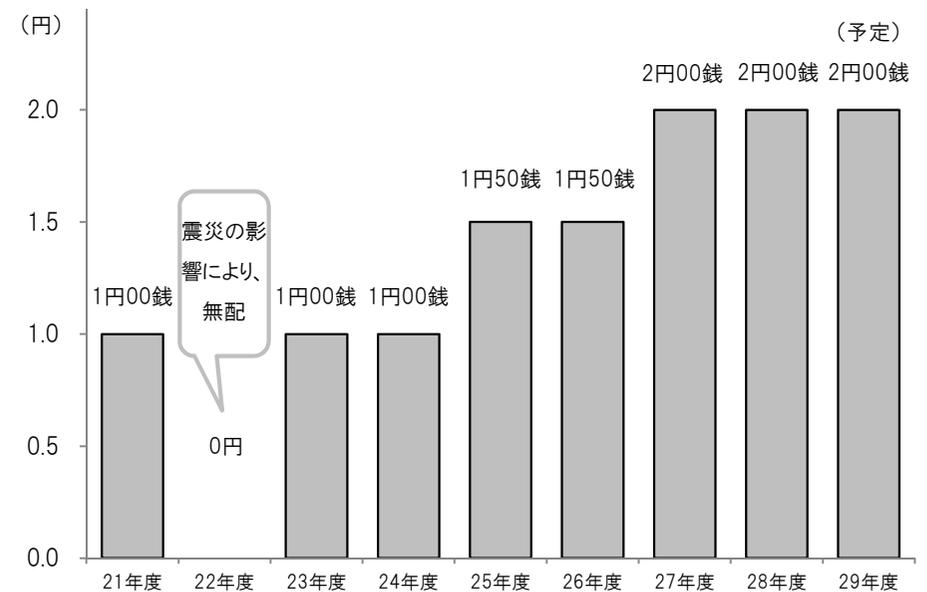
- 平成29年度(平成30年3月期)は、経常収益 116億円、経常利益 15億円、当期純利益 12億円を予想。
- 平成29年度の配当金は、平成28年度と同様、1株当たり 2円00銭とする予定。

平成29年度(平成30年3月期)決算予想

(億円)

		平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 予想
単 体	経常収益	159	127	116
	経常利益	29	14	15
	当期純利益	23	10	12
連 結	経常収益	179	144	135
	経常利益	33	16	17
	当期純利益	26	12	13

1株当たりの配当金



< 収益確保策 >

【 貸出金利息 】

① 消費性ローンの拡大

- － 資金用途をしっかりと確認する目的別ローンの中核に据えたマーケット開拓。
- － お客様のニーズを捉えた新商品の拡充。
- － いつでもどこでも支店及びコールセンターの増強。
- － 申込フォーマットの一本化やweb完結型ローンの拡充によるお客様の利便性向上。

② 事業性融資の拡大

- － 事業性評価の手法を用いたお客様の課題発掘・解決。
- － 創業支援への取り組み等を通じた融資先数の拡大。

【 受入手数料 】

① 預かり資産関連手数料の増強

- － お客様のニーズにマッチした新商品の拡充。
- － 休日セミナーや女性向けセミナーの開催による裾野の拡大。
- － インターネット投信販売の強化。

② その他受入手数料の増強

- － 相続対策手数料やビジネスマッチングを含む紹介手数料など手数料収入の強化。

【 有価証券 】

- 債券運用による安定収益と、相場の流れを捉えた投資信託や株式の売買による収益確保。

【 経費 】

- 様々な省力化・合理化に加え、外部委託費を含む経費の抜本的見直し。

○ マイナス金利など、足許の金融情勢に鑑み、中期経営計画の目標値を以下の通り変更。

中期経営計画の進捗状況

	最終年度目標 (平成29年度)	初年度実績 (平成27年度)	2年目実績 (平成28年度)	最終年度修正目標 (平成29年度)
当期純利益	30億円	23億円	10億円	12億円
自己資本比率	10%程度	10.35%	10.82%	10%程度
企業融資先数	1,200先増加	▲231先減少	30先増加	今年度目標 200先増加
給振 + 年金	6,000先増加	785先増加	▲253先減少	今年度目標 1,500先増加

① お客様をお待たせしない『クイック窓口サービス』

- お客様の貴重な時間を節約することを目的に、ほとんどの事務手続きを原則 3分で完了する「クイック窓口サービス」を平成 28年 4月 1日から全店でスタート。

② 相続預金払戻しサービス『これで安心』

- 預金者が亡くなられた時に、葬儀費用や入院費用等の支払いのため、相続預金の払戻しがスムーズにできるサービスを平成 28年 9月 12日から開始。

生命保険の場合、保険金が振込まれるまでに時間がかかりますが、福島銀行の「これで安心」は、スピーディーかつスムーズに払い出しが可能です。葬儀費用等の支払いもこれで心配ありません。安心してこれからの余生を過ごすことができます。

福島市在住の80歳代女性

③ 創業支援事業

- 新たな企業を創出し、企業活動が活発に行われる福島を創るために、県内 12市 1町の認定連携創業支援事業者として創業支援事業に注力。平成 26年 11月から県内各地で各種創業支援セミナーを延べ 111回開催し、参加者は 1,205名。当セミナー受講者から 29名が創業（平成 29年 3月末時点）。



セミナーに参加して、起業に向けてどのように進めていけばよいのか具体的に学ぶことが出来ました。また、福島銀行には事業計画書策定などのアドバイスをもらい、お店を一緒に築くことが出来たと感じています。

増山 枝里 様（喜多方市「Crecer」子供服・雑貨販売及びフォトスタジオ店）

④ 社会貢献への積極的な取り組み

— ふくぎん10大イベント

平成 26年夏からスタートした「ふくぎん10大イベント」開催回数が 100回を達成し、延べ参加人数も 2万人を突破(平成 29年 2月)。地域の隠れた資源をテーマにした様々な イベント企画を通じて交流人口の拡大に寄与したことが評価され、「ふくしま産業賞 (特別賞)」を受賞(平成 29年 2月)。



「大自然に飛び込もう！尾瀬沼一周、散策ツアー」

いつも新発見のある『ふくぎん10大イベント』は、好奇心のキープと体カアップに効果大です！ 友達が増えることも楽しみの一つです(^.^) 福島市在住の60歳代女性

— 行員ボランティア

地域社会への貢献のため、平成 28年度中延べ 1,521名の役職員がボランティア活動に参加。

⑤ えるぼし企業に認定

— 女性活躍推進法に基づく女性の活躍推進に関する取り組みが評価され、認定マーク「えるぼし」<2段階目>を取得(平成 28年 9月)。



⑥ 富岡支店、6年ぶりに再開！

- 東日本大震災以降、休業していた富岡支店を6年ぶりに移転、再開(平成29年3月)。
- お金に関するだけでなく、地域の皆さまが抱える様々なお悩みやお困りごとを解決する『なんでも解決隊』が基本コンセプト。



店内はローカウンターのみ。ゆっくりご相談が出来るレイアウトになっています。

富岡支店は、帰還される住民の皆さまに寄り添いながら、復興という明るい未来づくりにお役に立てるよう頑張っています。
富岡支店長 加藤 勲



テレビ会議システムを備えたブースを2か所設置。お客様が直接、当行本部の各専門部署と相談が可能。



平成29年3月22日のオープニングセレモニーの様子。

平成29年3月末

〈本社所在地〉	福島県福島市万世町2番5号
〈電話番号〉	024-525-2525(代表)
〈設立年月日〉	大正11年11月27日
〈資本金〉	181億円
〈株主数〉	14,005名
〈従業員数〉	527名
〈店舗数〉	57店舗(5出張所、2ソリューションプラザ、 1ローンプラザ、1ネット支店含む)
〈預金残高〉	7,131億円(NCDを含む)
〈預かり資産〉	863億円
〈貸出金残高〉	5,050億円
〈自己資本比率〉	10.82%(バーゼル3国内基準:単体)
〈不良債権比率〉	1.68%
〈連結子会社〉	(株)ふくぎんリース (株)福島カードサービス (株)東北バンキングシステムズ 福活ファンド投資事業有限責任組合

(お問い合わせ先) 株式会社福島銀行経営企画部 渡辺敦雄、松本崇宏 TEL: 024(525)2525 FAX: 024(536)5338

本資料には、将来の業績に係る記述が含まれております。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより異なる可能性があることにご留意ください。